

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月11日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社VOYAGE GROUP
【英訳名】	VOYAGE GROUP, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 宇佐美 進典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス8階
【電話番号】	03-5459-4226
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永岡 英則
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス8階
【電話番号】	03-5459-4226
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永岡 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	10,217,297	13,443,963	20,841,893
経常利益 (千円)	948,733	1,398,211	1,246,368
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	631,831	922,057	731,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	511,686	1,478,505	494,493
純資産額 (千円)	6,340,328	7,841,634	6,332,508
総資産額 (千円)	12,804,267	15,624,366	12,537,668
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.41	77.44	61.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.99	74.61	59.21
自己資本比率 (%)	48.0	48.3	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,058	1,653,708	829,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,707	587,686	1,145,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,156	238,380	701,172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,846,661	4,406,134	3,111,249

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.04	40.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。第1四半期連結会計期間において、株式会社CMerTVを連結子会社としており、アドプラットフォーム事業セグメントに加え、また株式会社VOYAGE NEXUSを設立し、インキュベーション事業セグメントに加えております。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報 - 3. 報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等による企業収益や雇用情勢の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。一方、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題など海外経済については一部不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、株式会社電通の調べによれば、スマートフォン広告市場の拡大や動画広告市場の急速な立ち上がりから、平成28年のインターネット広告費が1兆3,100億円に達し、前年比13%増となりました。またデータやテクノロジーを活用する広告主が増え、プログラマティック広告取引（注1）がブランディングやリーチの役割を担うなど浸透したことで、運用型広告費（注2）が前年比18.6%増の伸びをみせ、7,383億円と拡大いたしました。

こうした環境のもと当社グループは、広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、ポイントサイトおよびポイント交換サイトなど販促系インターネットメディアを企画・運営する「ポイントメディア事業」、インターネットサービス領域において様々な新規事業の開発を進める「インキュベーション事業」の3セグメントにおいて事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,443百万円（前年同四半期比31.6%増）、営業利益1,318百万円（前年同四半期比22.6%増）、経常利益1,398百万円（前年同四半期比47.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益922百万円（前年同四半期比45.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた前年同期の数値を用いております。

アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP（注3）「fluct」やスマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック取引の急速な普及を背景に、当社グループ内メディア事業の運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「fluct」の導入提案および広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。その結果「fluct」の導入媒体数は、引き続き順調に増加いたしました。

加えてスマートフォン向けアドネットワーク広告配信「Zucks」における広告出稿増や、平成28年10月に連結子会社化したスマートフォン向け動画広告配信を主事業とする株式会社CMerTVにおけるブランド系広告主からの広告出稿増など、広告主向けサービスの伸長が業績に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるアドプラットフォーム事業の売上高は9,459百万円（前年同四半期比54.1%増）、セグメント利益は1,019百万円（前年同四半期比61.2%増）となりました。

ポイントメディア事業

ポイントメディア事業では、「ECナビ」「PeX」などのポイントを活用した自社メディアの運営に加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行い、特にスマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。また「PeX」において新たなポイント交換先の開拓を行い、サービスの充実に努めました。しかしながら、前第2四半期連結累計期間には出稿のあった広告主からの需要が一部減退したため、当第2四半期連結累計期間におけるポイントメディア事業の売上高は3,011百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は294百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

インキュベーション事業

インキュベーション事業では、HR領域、EC領域、FinTech領域を強化領域として、中長期的に第三の事業の柱となる可能性の高い事業に積極的な投資を進めております。現状、HR領域では新卒採用支援事業、EC領域では通販化粧品企画・ダイレクト販売事業、FinTech領域ではデジタルギフトサービス事業、その他領域ではゲームパブリッシング事業等を運営しております。新卒採用支援事業においては、引き続き理工系学生とのマッチングを希望する新興企業を中心に顧客企業数が増加し、堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業については、海外の複数の大手ゲームディベロッパーとの業務提携を進捗させ、安定した収益貢献が見込める作品の投入が可能となりました。

しかしながら、通販化粧品の広告宣伝費など全般的に費用が先行したため、当第2四半期連結累計期間におけるインキュベーション事業の売上高は1,085百万円（前年同四半期比12.0%減）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比76.8%減）となりました。

- （注1）プログラマティック広告取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。
- （注2）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）/アドエクスチェンジ/SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などが典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。
（株式会社電通「2016年 日本の広告費」より）
- （注3）SSP（Supply Side Platform）とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より3,086百万円増加し、15,624百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う現金及び預金、売掛金の増加、子会社株式の取得に伴うのれんの増加によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より1,577百万円増加し、7,782百万円となりました。これは主に借入金の増加、未払法人税等の増加及び買掛金の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より1,509百万円増加し、7,841百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,294百万円増加し、4,406百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,653百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の増加により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加、法人税等の還付により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは587百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入により資金が増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、無形固定資産の取得による支出により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは238百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いによる支出により資金が減少したものの、長期借入れによる収入により資金が増加したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,126,500	12,130,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	12,126,500	12,130,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)	122,400	12,126,500	20,099	1,027,507	20,099	1,007,602

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇佐美 進典	東京都新宿区	1,745,200	14.39
永岡 英則	東京都杉並区	589,200	4.86
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1丁目12-1	553,000	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	462,600	3.81
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	460,000	3.79
VOYAGE GROUP社員持株会	東京都渋谷区神泉町8-16 渋谷ファーストプレイス8F	444,096	3.66
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	363,100	2.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	335,584	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	241,200	1.99
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	227,570	1.88
計	-	5,421,550	44.71

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は436,600株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分407,700株、年金信託設定分28,900株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は204,500株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分187,400株、年金信託設定分17,100株となっております。

3. 平成29年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成29年2月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	705,400	5.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	53,397	0.44
計	-	758,797	6.26

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,023,900	120,239	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	12,126,500	-	-
総株主の議決権	-	120,239	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社VOYAGE GROUP	東京都渋谷区神泉町 8番16号 渋谷 ファーストプレイス 8階	100,000	-	100,000	0.82
計	-	100,000	-	100,000	0.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111,249	4,406,134
売掛金	2,890,778	3,945,373
貯蔵品	406,166	377,111
その他	957,549	734,217
貸倒引当金	4,102	280
流動資産合計	7,361,641	9,462,557
固定資産		
有形固定資産	191,924	166,868
無形固定資産		
のれん	1,632,784	2,041,867
その他	434,332	551,490
無形固定資産合計	2,067,117	2,593,357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,335	3,116,083
その他	507,107	300,957
貸倒引当金	15,457	15,457
投資その他の資産合計	2,916,986	3,401,583
固定資産合計	5,176,027	6,161,809
資産合計	12,537,668	15,624,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,120,404	2,651,571
短期借入金	-	19,600
1年内返済予定の長期借入金	233,320	398,306
ポイント引当金	2,704,451	2,706,614
未払法人税等	-	480,372
その他	480,258	646,149
流動負債合計	5,538,433	6,902,614
固定負債		
長期借入金	539,990	750,560
資産除去債務	50,736	50,736
その他	76,000	78,821
固定負債合計	666,726	880,117
負債合計	6,205,159	7,782,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,786	1,027,507
資本剰余金	931,499	946,013
利益剰余金	3,890,585	4,694,112
自己株式	171,537	171,537
株主資本合計	5,651,333	6,496,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,161	1,052,201
為替換算調整勘定	11,689	5,437
その他の包括利益累計額合計	523,471	1,046,763
非支配株主持分	157,703	298,775
純資産合計	6,332,508	7,841,634
負債純資産合計	12,537,668	15,624,366

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,217,297	13,443,963
売上原価	6,948,033	9,066,956
売上総利益	3,269,263	4,377,007
販売費及び一般管理費	2,193,728	3,058,766
営業利益	1,075,535	1,318,240
営業外収益		
受取配当金	11,610	7,740
為替差益	-	71,281
その他	3,059	6,780
営業外収益合計	14,669	85,802
営業外費用		
支払利息	2,469	4,475
持分法による投資損失	70,173	194
為替差損	66,984	-
その他	1,844	1,161
営業外費用合計	141,471	5,831
経常利益	948,733	1,398,211
特別利益		
投資有価証券売却益	21,206	-
子会社株式売却益	-	52,328
特別利益合計	21,206	52,328
特別損失		
固定資産除却損	1,025	11,381
投資有価証券評価損	9,979	3,002
その他	488	8,511
特別損失合計	11,492	22,895
税金等調整前四半期純利益	958,447	1,427,645
法人税等	360,478	472,432
四半期純利益	597,969	955,213
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	33,861	33,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	631,831	922,057

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	597,969	955,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,370	517,039
為替換算調整勘定	2,824	4,372
持分法適用会社に対する持分相当額	5,087	1,879
その他の包括利益合計	86,282	523,291
四半期包括利益	511,686	1,478,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,596	1,511,661
非支配株主に係る四半期包括利益	33,910	33,155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	958,447	1,427,645
減価償却費	129,235	160,642
のれん償却額	66,265	118,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	887	3,822
ポイント引当金の増減額(は減少)	95,360	2,163
受取利息及び受取配当金	12,873	8,311
支払利息	2,469	4,475
投資有価証券売却損益(は益)	21,206	-
投資有価証券評価損益(は益)	9,979	3,002
子会社株式売却損益(は益)	-	52,328
固定資産除却損	1,025	11,381
持分法による投資損益(は益)	70,173	194
売上債権の増減額(は増加)	290,869	935,963
たな卸資産の増減額(は増加)	32,629	29,054
仕入債務の増減額(は減少)	488,163	466,303
その他	209,134	151,759
小計	1,318,776	1,375,019
利息及び配当金の受取額	12,935	8,226
利息の支払額	2,308	4,770
法人税等の支払額	534,345	-
法人税等の還付額	-	275,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,058	1,653,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,804	27,394
無形固定資産の取得による支出	187,012	115,990
有価証券の売却による収入	899	-
投資有価証券の取得による支出	188,666	19,500
投資有価証券の売却による収入	-	157,906
関係会社株式の取得による支出	150,200	30,900
子会社株式の取得による支出	50,763	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	521,327
その他	17,839	30,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,707	587,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	19,600
長期借入れによる収入	-	570,000
長期借入金の返済による支出	125,004	266,308
ストックオプションの行使による収入	14,157	53,440
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	20,400
配当金の支払額	235,772	117,952
自己株式の取得による支出	171,537	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,156	238,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,830	9,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	367,635	1,294,884
現金及び現金同等物の期首残高	4,214,297	3,111,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,846,661	4,406,134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社CMerTVの株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社VOYAGE NEXUSを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
給与	781,626千円	843,265千円
広告宣伝費及び販売促進費	253,466千円	307,363千円
サーバー管理費	235,663千円	307,619千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,846,661千円	4,406,134千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,846,661千円	4,406,134千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月11日 定時株主総会	普通株式	237,814	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

(注) 配当の総額及び1株当たり配当額は、東京証券取引所一部指定記念配当の総額118,907千円、1株当たり10円を含むものであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式100,000株の取得を実施いたしました。

この自己株式の取得により、自己株式が171,537千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において171,537千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年11月4日をもって終了しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	118,531	10.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

<変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間の情報を記載>

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラット フォーム事業	ポイントメ ディア事業	インキューベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,105,767	3,009,666	1,101,863	10,217,297	-	10,217,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,913	83,210	132,408	248,532	248,532	-
計	6,138,681	3,092,877	1,234,271	10,465,830	248,532	10,217,297
セグメント利益	632,244	423,607	19,683	1,075,535	-	1,075,535

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年10月1日至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,429,677	2,979,700	1,034,586	13,443,963	-	13,443,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,400	31,581	51,383	112,365	112,365	-
計	9,459,077	3,011,281	1,085,969	13,556,329	112,365	13,443,963
セグメント利益	1,019,016	294,659	4,565	1,318,240	-	1,318,240

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社グループでは、今後の経営方針として、「fluct」、「Zucks」等の広告配信プラットフォーム事業と、「ECナビ」、「PeX」等のポイントを活用したメディア事業の主要二事業における事業成長への取り組みに加え、第三の柱となる事業を生み出すべく、新規事業への先行投資を強化していくことを決定しております。

この経営方針に基づいた経営管理体制の見直しに即し、第1四半期連結会計期間より、以下のとおり報告セグメントの区分方法を変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

従来の「メディア事業」に属していたポイントメディア以外の事業を「その他インターネット関連事業」へ移管統合

上記の移管統合を行った上で、従来の「アドテクノロジー事業」の名称を「アドプラットフォーム事業」に、従来の「メディア事業」の名称を「ポイントメディア事業」に、従来の「その他インターネット関連事業」を「インキュベーション事業」に変更

旧セグメント（～平成28年9月期）



新セグメント（平成29年9月期～）



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円41銭	77円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	631,831	922,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	631,831	922,057
普通株式の期中平均株式数(株)	11,829,705	11,906,443
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円99銭	74円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	560,606	451,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

募集新株予約権(有償発行新株予約権)の発行

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して、下記のとおり第7回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議しております。

(1) 新株予約権の発行目的

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役	4名
当社従業員	4名

(3) 新株予約権の発行要項

新株予約権の数	2,500個
発行価額	新株予約権1個につき269円
申込期日	平成29年5月10日
新株予約権の割当日	平成29年5月11日
払込期日	平成29年5月11日

(4) 新株予約権の内容

新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式250,000株(新株予約権1個につき100株)
行使価額	1株当たり2,060円

(5) 行使期間

平成30年1月1日から平成33年12月31日まで

(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(8) 行使条件

新株予約権者は、各事業年度に係る当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、いずれかの期における営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権の個数を限度として、それぞれ定められた割合の個数を達成期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日まで行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(a) 自平成29年9月期 至平成32年9月期のいずれかにおける営業利益の額が2,500百万円以上の場合、50%権利行使可能

(b) 自平成29年9月期 至平成32年9月期のいずれかにおける営業利益の額が3,000百万円以上の場合、100%権利行使可能

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月9日

株式会社VOYAGE GROUP
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社VOYAGE GROUPの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社VOYAGE GROUP及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。